

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【城 東 区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題やニーズを把握するためラウンドテーブルや、ファシリテーション手法を使った場づくりを行い、地域活動協議会の部会運営やイベント準備・実施に際して誰でもが参加できる場づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に、自由な議論をする場の提案を行っている。しかし、地域では地域活動協議会以外の会議や行事などがあり、現状の行事が先行するので、別にラウンドテーブルをする場をもちたがらない。 地域課題を把握する必要があることを、啓発しつつ各部会で自由に意見を言える状況を作っている。行事、打合せ等の小会議などで地域課題、問題についてヒアリングを通じて、自由意見を発言する中で、考えを発散させ、地域課題を認識させることができる。 ボランティアの募集をポスター、パンフレットにより行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今までは、事業をやらされている感を持って活動をしていた。地域活動をするために地域課題を理解することは、前向きに地域活動を実施する要因になり、有効であると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動をしている個人やグループに、より地域課題を理解してもらうため、ラウンドテーブルを通じて地域課題の共有を図り、あわせて地域活動協議会の活動を地域住民に情報発信する。
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、紙媒体やウェブ(フェイスブックやブログ、ツイッター等)による広報や広報イベントの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するように支援する。 地域づくりを進めるために、地域活動協議会の部会運営の際にファシリテーション手法を導入し、「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> まちセンのブログ、フェイスブックを利用し各地域活動協議会行事を告知、報告を行っており、その利用価値を説明し、指導することでSNSを使った広報を行い、幅広い世代に情報発信を行っている。前年度はわずかであったが、現在10地域があり、4地域が実施に向けての検討中である。 前年度は、既存事業の充実を目的に地域活動を行い、支援を行ってきた。今年度は、アンケートを基にして、部会で自由な議論をする支援を行い、事業改善を行うことにより、参加者の増加が見込めた。また、今年度から、新規事業の実施を企画提案することで、地域では、新たなつながりを作るための工夫を行っている。 定例の部会は、実施していないが、事業があれば、その都度部会が招集され、参加者が発言しやすい場づくりを行う。発言する場が以前よりは、多くなっていると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に関わりが薄かった住民は、地域情報が十分に到達していなかったため、ポスター、チラシの作り方の指導を行い、フェイスブック等を使った事業告知と報告などの情報発信を行うことで参加の増員を進めている。地域に対する広報を十分していなかった地域があったので、広報によって参加者が増えている。SNSを使った告知により、若い参加者も増えているので、広報を進めることは有効であると考えている。 以前は各団体が単独で実施していた事業も、活動を構成団体で実施する意識を啓発することで、団体間で連携を取り実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者は、広報により多くなるが、「つながりが拡大しているという実感」を持てる行事の把握をする必要がある。 かかわりの薄い住民のニーズ把握が不十分なので、ニーズの把握と、ニーズを取り入れ、つながりを実感してもらえり取り組みを行う。
	(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 会計の透明性に向けた助言、指導のために予算編成支援、会計帳簿の作成及び中間確認や個別指導を行う。 開かれた組織運営のために、総会、部会に参加し、民主的な話し合いが行われるように、会議運営の助言、指導や資料作成の支援を行う。また、まちづくりセンターによる広報活動や地域の広報紙の発行を支援することで、組織運営の透明性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務が十分できない地域があるので、個別に補助金の決算報告、事業報告をはじめ、会計帳簿の作成及び指導を行い、会計事務処理を支援する。独自で事務処理が出来る地域については、確認と助言の支援が可能となっている。 会計担当者が正確性を増すように、PCを使った処理を提案して、中浜地域は実施に向けて支援を行っている。 総会には必ず出席し、運営の確認と事務の必要な支援をおこなっており、地域には会議運営の方法を指導している。部会については、大方の地域は開催している。 Webサイト、ブログ、SNSを使った広報は、前年度はわずかであったが、現在、10地域があり、4地域が実施に向けての作業中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計に関して、事業ごとに確認と指導を行っており、半数以上の地活協では、支援員に頼らずとも会計を処理している。 当初、運営委員会・総会を開催するに当たり、規約に沿った運営方法を指導していたが、その理解を深めてきている。 前年度は、Webサイト、ブログ、SNSを利用の広報はわずかであったが、14地域は運用することが可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域に決算等の情報公開をする媒体をが無いので、そのための媒体を作ることが必要である。 Webサイト、ブログ、SNSの操作が不十分な地域の勉強会の実施が必要であり。SNS等が使えない住民に対する、紙媒体の広報も必要になる。 広報に関して、広報紙を発行する地域が、半数以下であるが、「はぐくみネット」を有効に利用すれば、全地域発行できる可能性がある。
	(4)区独自取組	<ul style="list-style-type: none"> 多様な分野におけるコミュニティ・ビジネス(CB)、ソーシャル・ビジネス(SB)化の勉強会の実施する。また、地域の必要に応じて、事業化の支援をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域に区広報紙の配布事業業務委託の説明及び実施の意向確認を行い、コミュニティビジネスを行う契機を提供した。 城東地域で、商店街との連携で、地域活動協議会の模擬店を支援員が出店し、模擬店経営のノウハウを城東地域活動協議会の役員等に指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> 区広報紙の各戸配布に、1地域が積極的に実施する意志を示した。実施にまでは至らなかったが理解を進めることができた。 地域では、祭りなどの行事で模擬店を出していたが、ビジネスとしての考えが無かった。支援員と地域と一緒に店を出すことで、ビジネスとしての視点を取り入れた運営を指導することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティビジネス的な事は、まだ難しい。規模が小さいが、まず地域活動の財源確保のために、従事者や出店回数を増やし、ビジネス的な視点を入れ実施していく。

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
(1)自由提案による地域支援の実施状況	自由提案はありません			
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> •アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人 状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。 	<p>スーパーバイザー 0人(本部より支援を受ける)、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 4人(1名で4地域担当。8月末で1名が退職し、9月から新しく支援員が来たので、他の支援員と連携を取りペアで地域を支援する)</p>	<p>各地域の進捗度合いに、より地域差が出来てきていることから、1名4地域の体制をとることは、十分支援できない地域が出てくる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> •新しい支援員が地域へ接触し関係性を構築する •担当以外の支援員が他の地域を補佐的に担当する。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> •まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> •突発の事故により就業時間中一時、まちづくりセンターが空席になったが、本部からの応援をえて、継続した。 •支援員の退職により1名の欠員が出たが、速やかに補充を行った。前任の他の支援員が協力し、地域の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> •担当地域を決めて支援しているので、担当者が退職すると、新任は新たにスタートとすることになる。地域に対する信頼性が低下し、関係性を構築するのに時間が必要となる。 •以前からいる、他地域の支援員がフォローする体制にしてはいるが、現状の勤務形態ではフォローにも限りがある。 	<ul style="list-style-type: none"> •新しい支援員が地域へ接触し関係性を構築する。 •他の地域を補佐的に応援する。
(3)区との連携	<p>区内の地域活動協議会との情報交換・連携の場として「連絡会」を区とともに開催し、必要に応じて他の地域団体の参画も促進します。</p>	<p>疑義があれば都度、照会を行い、情報交換を行う。 定例でないが、情報共有の打合せを行う。 H26年4月地域活動協議会連絡会がスタート。 10月に情報交換会の実施。</p>	<p>日報、月報を初め、支援員が知りえた地域の行事情報を提出することで、タイムリーな情報提供を行う。また情報交換がアドバイザーを通じて行っていたが、区と支援員が直接、より濃密な情報交換を行うようになった。</p>	<p>地域活動協議会の情報交換会を実施することで、まちづくりセンターから情報提供を行い、支援につなげたい。</p>

事業の実施体制等

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている：60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる：50%以上	・地域は「問4の自律的な運営に取り組んでいる」について、①そう思う(19.2%)②ややそう思う(31.4%)になっており、現状では地活協として、取り組んでいると思っているが、法人格の取得、地活協以外との団体の連携、地域公共人材についてはまだ不十分と考えている。	・法人格取得に関しては、地域にとって現状の事務量が一層増えるが、十分な組織体制が出来ておらず、NPO法人になってまで地域活動をする必要性が無いと考えてる。地域公共人材に関しては、短期間、数日のコンサルタント的な支援は必要ないと考えている。 ・他団体との連携は、短時間での関係性、信頼性が醸成されておらず、お互いに信頼するのに時間がかかる。	・法人格取得に関する知識を、より深く理解する必要があるので、勉強会を実施する必要があり、同時に事務局機能が必置と考える。 ・地域公共人材活用に関しては、実施内容を十分理解し、利用しやすい仕組みを作る必要がある。
	(2-1) 「地域課題への取組」達成状況	・概ね取組中であるが、地域によって格差が出ている。地域課題の共有化は順調に進んでいない地域もあるが、構成員個人では、地域課題を十分理解している。	・まちづくりセンターとして、会議運営を支援をするものの、地域内でのコミュニケーションの格差が出ており、議論する場を作るなど、課題の共有化を進める必要がある。	・いろいろな手法をつかって、部会での意見交換を活発にする。
	(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況	・地活協内部でのつながりでは、以前は団体独自で事業を実施していたが、地活協設立後、部会内の団体間では、連携を取りながら地域活動を実施してきている。今まで、団体間での情報共有が進まなかったが、部会内で情報交換を進める努力をしている。 また、団体構成員が積極的に事業に関与し、事業が活性化しだしている。地域活動協議会の事業となって、外部団体が参加する事業もあり、地域によっては連携を進めている。	・活動団体間の連絡、情報共有が十分取れていない地域があり、情報発信や団体間の交流の場づくりを進める必要がある。	・ポスター、チラシ、SNSなどを利用して、情報発信をする。 ・各地域活動協議会の部会の定例化を進め、部会内での情報共有を図る。
	(2-3) 「組織運営」の達成状況	・運営委員会実施に関して、規約に沿って会議を実施してるが、会計に関しては、確認・助言の支援と、それ以上の支援が必要になっている地域と格差が出ている。 会計等の情報公開についての意識が低い地域がある。	・会計について地域の会計担当者の経験による格差があるので、個別の支援が引き続き必要である。 ・情報公開に対するこれまでの経験が無いので、情報公開の認識を高めるために啓発をする必要がある	・担当者の勉強会をする。 ・情報公開に関して、必要性を引き続き啓発していく。
	(2-4) 「区独自取組」の達成状況	・各地域に区広報紙の業務委託の説明及び意向の確認を行い、コミュニティビジネスを行う契機を提供できた。 ・今、地域では活動を無償又は、定額で行ってきおり、活動に従事する者に対しても、有償ボランティアという考えが無かった。地域活動協議会の模擬店を出すことで、少額であるが、対価を得る意識、及び有償ボランティアの考えを教示することができた。	・区広報紙の各戸配布に、1地域が積極的に実施する意志を示したが、多数の地域は実施する意思がないので、コミュニティビジネスをより理解する勉強会を行う必要がある。 ・今回の模擬店は、地域課題に対する解決のための活動でなく、地域活動協議会の財源の補てんの考えで実施しているので、引き続き支援が必要である。	・現在、実施している地域活動の中で、収益を得て持続継続できる事業のコミュニティビジネス化の考えを進める啓発をしていく。 ・広報紙を配布することは、高齢者見守り活動を兼ねるためにも有効であるので、コミュニティビジネスとして実施するための勉強会をする。
(3) その他の効果のあった内容	特にありません			

全体的な評価

全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> ・16地域活動協議会が形成され活動している。各地域特性もあり、各地域活動協議会が同じ水準で活動や地域活動協議会の運営は出来ないが、概ね地域に共通した行事は実施し、支援できている。 ・支援員が会計事務に協力して事務処理を行う地域と、地域が独力で会計処理を行える地域が明確になって来ている。独力で行える地域でも、複雑な会計なので、事務に必要なノウハウを提供して会計支援をしている。 ・SNSを使った広報について、積極的に支援しており、順調に実施運営する地域がでてきており、つながりの拡充につながっている。 ・アンケート結果においては、地域から一定の評価をされており、区役所と地域の間を円滑につなげて、中間支援組織の業務を着実に遂行している。
--------	---